

	号外	定価 1部2円	No.2247 2013年 9月18日	8月の豪雨や台風18号によって被災された方の共済制度に関する相談は、最寄りの書記局へご連絡下さい。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内		

13 県人勸情報 - ③

花山職員課総括課長と交渉

地元企業を中心に厳しい月例給・一時金 公 民 較 差

現給保障 勧告を含め検討中

県地方公務員共闘会議（議長：豊巻浩也・岩教組委員長）は、17日、人事委員会 花山職員課総括課長と交渉を行い、去る8月21日に県人事委員会に提出した要請事項に対する検討結果を質した。（交渉の経過は以下のとおり）

花山職員課総括課長は「民間給与実態調査のデータを分析中で具体的な数値はお話しできない」とした上で、調査の感触としては「月例給・一時金ともに、地元企業（岩手にのみ事業所がある企業）を中心に厳しい状況がある」と回答し、人事院勧告とは違い、マイナス勧告もあり得ることを示唆。また、現給保障についても「（廃止時期の）勧告を含めて検討中だ」と回答し、厳しい情勢をうかがわせた。

地公共闘では、引き続き、月例給・一時金の維持改善と現給保障の継続を求めて、人事委員会との交渉・折衝を強化していく。

◆ 作業状況 例年同様のスケジュールで作業 較差は厳しい状況がある

【地公共闘】 勧告に向けての作業状況及び較差の状況はどうか？

【花山課長】 例年並みのスケジュールで作業を進めることとしており、基礎データの整理・分析をしているところ。具体的な数字はお話しできないが、感触として、月例給・一時金ともに、地元企業を中心に、厳しい状況があると感じている。

◆ 給与削減への見解 職員の士気、モチベーションへの影響懸念される

【地公共闘】 7月からの給与削減は、政府による要請が背景にあり不当な内容だ。人勸制度によらない削減に対し、第三者機関として、県当局へ指導すべき。

【花山課長】 給与減額支給措置に関しては、6月議会でも答弁したが「国の政策目的達成の手段として用いるやり方は遺憾である」「職員の士気・モチベーションへの影響が懸念される」「労働基本権の代償措置たる人勸制度は尊重されるべきもの」と考えている。

◆ 現給保障の継続（廃止時期を）勧告することを含めて検討中

【地公共闘】現給保障適用者にとって、廃止による生活への影響は大きい。継続支給を求める。

【花山課長】昨年の報告において「国よりも高い水準にあるため引き続き検討する」とした。その後の適用者の割合や他県の動向を踏まえ、(廃止時期を)勧告することを含めて検討中だ。

【地公共闘】適用者の実態を理解してほしい。あらためて現給保障の継続を求める。

◆ 諸手当 ガソリン高値傾向はあるが、今後の動向は不透明

【地公共闘】給与削減の中で、自己負担の実態解消は切実な要求。諸手当の改善を！

【花山課長】この間の要望を踏まえ、異例だが単身赴任手当を4月に遡及して改善した。通勤手当に関し、ガソリンの価格を分析しているが、高値傾向にあるものの、その動向は不透明であり、国や他県の動向を見ながら検討を進めていく。

【地公共闘】切実な問題であり、負担の実態を踏まえ、しっかり検討してほしい。

◆ 休暇 夏季休暇の取得実績や年休の取得状況を踏まえ検討

【地公共闘】復興へ必死で奮闘する職員が心や体を休めるためにも休暇改善が必要だ。

【花山課長】夏季休暇については、その取得実績や年次休暇の取得状況についても分析している。他県の日数を見ながら、増日の必要があるのか、検討を進めていきたい。

◆ メンタルヘルス 各任命権者で早期発見への取り組みされている

【地公共闘】復興加速を唱える当県こそメンタルヘルスへの取り組みが大切。各任命権者への指導を引き続き徹底すべき。

【花山課長】昨年、不調者の早期発見に向けた管理監督者の管理徹底を指導した。今年度は、そのためのセミナーやゲートキーパーによるファーストエイド等が着実に取り組まれている。引き続き、対応をしていきたい。

このほか、人事院が報告で触れた“給与制度の総合的見直し”に関して、地公共闘は「給与水準を引き下げ方向に誘導する不当な比較基準の見直しであり認められない」として人事委員会が安易に追随しないよう牽制するとともに、中央の会議等でこの旨を上申するよう求めた。

10月1日に、交渉支援の大衆行動を配置

地公共闘は17日の交渉結果を踏まえ、24日には事務局長交渉を行う。現時点では、月例給及び一時金の公民較差の厳しい結果が予想されること、現給保障について勧告も想定した人事委員会の姿勢であること等から、人事委員会闘争は厳しい局面を迎えていると判断し、10月1日に予定している熊谷人事委員長との交渉に向け、大衆行動を配置した交渉支援体制を配置していくこととした。人勧制度によらない給与削減を受けている中で、これ以上の減額を絶対に許すことはできない。危機感を強め、県職労全体で最大限の結集をはかっていこう。